

平成 3 1 年 度

吉川市水道事業会計予算書

吉 川 市

第 4 4 号議案

平成 3 1 年度 吉川市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度吉川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,850 戸
(2) 年間総配水量	8,017,423 m ³
(3) 一日平均配水量	21,905 m ³
(4) 主な建設改良事業	
配水改良事業	429,165 千円
施設更新事業	107,723 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 水道事業収益		1,569,643 千円	
第 1 項 営業収益		1,297,832 千円	
第 2 項 営業外収益		271,800 千円	
第 3 項 特別利益		11 千円	
	支	出	
第 1 款 水道事業費用		1,562,484 千円	
第 1 項 営業費用		1,468,352 千円	
第 2 項 営業外費用		89,184 千円	
第 3 項 特別損失		3,948 千円	
第 4 項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額656,776千円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,047千円、過年度分損益勘定留保資金614,410千円及び減債積立金10,319千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			182,047 千円
第1項 分担金			147,150 千円
第2項 工事負担金			34,411 千円
第3項 固定資産売却代金			486 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			838,823 千円
第1項 建設改良費			573,758 千円
第2項 企業債償還金			265,065 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 101,612 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成31年 2月25日提出

吉川市長 中原恵人

平成31年度吉川市水道事業会計予算に関する説明書及び参考資料

平成31年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,569,643	
	1 営業収益		1,297,832	
		1 給水収益	1,252,700	
		2 その他の営業収益	45,132	
	2 営業外収益		271,800	
		1 受取利息	1,693	
		2 長期前受金戻入	266,867	
		3 雑収益	3,240	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
	2 その他特別利益	1		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,562,484	
	1 営業費用		1,468,352	
		1 原水及び浄水費	520,275	
		2 配水及び給水費	152,645	
		3 総係費	254,489	
		4 減価償却費	530,893	
		5 資産減耗費	10,050	
	2 営業外費用		89,184	
		1 支払利息	59,183	
		2 雑支出	1	
		3 消費税	30,000	
	3 特別損失		3,948	
		1 固定資産売却損	3,747	
		2 過年度損益修正損	200	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		182,047	
	1	分担金	147,150	
		1	147,150	
	2	工事負担金	34,411	
		1	34,411	
	3	固定資産売却代金	486	
		1	486	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		838,823	
	1	建設改良費	573,758	
		1	429,165	
		2	107,723	
		3	35,567	
		4	1,303	
	2	企業債償還金	265,065	
		1	265,065	

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職(※)	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	5	165	19,928	0	13,847	33,940	9,585	43,525
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,497	0	16,762	44,259	13,993	58,252
	合 計	8	12	165	47,425	0	30,609	78,199	23,578	101,777
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	5	165	19,698	0	13,741	33,604	9,742	43,346
	資本勘定支弁職員	0	7	0	29,152	0	19,119	48,271	14,470	62,741
	合 計	8	12	165	48,850	0	32,860	81,875	24,212	106,087
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	230	0	106	336	△ 157	179
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,655	0	△ 2,357	△ 4,012	△ 477	△ 4,489
	合 計	0	0	0	△ 1,425	0	△ 2,251	△ 3,676	△ 634	△ 4,310

※ 水道運営委員会委員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当
	本年度	876	1,080	2,898	486	707	11,799	8,253	4,500	10
	前年度	1,776	1,080	3,038	942	808	12,408	8,498	4,300	10
	比 較	△ 900	0	△ 140	△ 456	△ 101	△ 609	△ 245	200	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,425	昇給に伴う増加分	370		平均昇給率 1.05%
		その他の増減分	△ 1,795	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 12人 0人 12人 前年度 12人 0人 12人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 2,251	その他の増減分	△ 2,251	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職	区 分		企業職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,075	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,925
	平均給与月額(円)	373,855		平均給与月額(円)	382,223
	平均年齢(歳)	43.83		平均年齢(歳)	47.42

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度(円)
高校卒	158,300	158,300
短大卒	170,100	170,100
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	2	16.7	平成30年1月1日現在	1級	2	16.7
	2級	5	41.7		2級	5	41.6
	3級	3	25.0		3級	2	16.7
	4級	1	8.3		4級	2	16.7
	5級	1	8.3		5級	1	8.3
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	上司の命を受け、 事務又は技術に 従事する。 (主事、技師)	上司の命を受け、 事務又は技術で 相当困難なもの に従事する。 (主任)	上司の命を受け、 係等の事務を掌 理し、事務を処 理するため所属 職員を指揮監督 する。 (係長、主査)	課長を補佐し、 職員の担当事務 を監督し、課の 事務を整理する。 (課長補佐等)	上司の命を受け、 課の事務を掌理 し、職員を指揮 監督する。 (課長)	管理者の命を受 け、課の事務を 掌理し、職員を 指揮監督する。 (副参事)

(4) 昇給

区 分		合 計	区 分		合 計		
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	前 年 度	職員数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		昇給に係る職員数 (B) (人)	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)		2		2号給 (人)	2
		4号給 (人)		10		4号給 (人)	10
		8号給 (人)		0		8号給 (人)	0
比率 (B)/(A) (%)	100.0	比率 (B)/(A) (%)	100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内は再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~50%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~50%加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※ 一般職の職員の給与について記載している。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水質検査委託事業	6,157	—	—	平成31年度	6,157	6,157	—	—
末端水質監視委託事業	727	—	—	平成31年度	727	727	—	—
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	13,242	—	—	平成31年度	13,242	13,242	—	—
会野谷浄水場電気保守管理事業	3,850	—	—	平成31年度～ 平成35年度	3,850	3,850	—	—
南配水場電気保守管理事業	2,139	—	—	平成31年度～ 平成35年度	2,139	2,139	—	—
漏水等待機委託事業	11,142	—	—	平成31年度	11,142	11,142	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	20,000	—	—	平成31年度	20,000	20,000	—	—
路面復旧事業	10,000	—	—	平成31年度	10,000	10,000	—	—
コピー機保守管理事業	430	平成30年度	86	平成31年度～ 平成34年度	344	344	—	—
会野谷浄水場外運転管理委託事業	151,905	—	—	平成31年度～ 平成32年度	151,905	151,905	—	—
施設清掃委託事業	780	—	—	平成31年度	780	780	—	—
廃棄物処理委託事業	262	—	—	平成31年度	262	262	—	—
水道料金等徴収事務委託事業	307,475	平成28年度～ 平成30年度	160,575	平成31年度～ 平成32年度	146,900	146,900	—	—

会野谷浄水場安全警備委託事業	8,898	—	—	平成31年度～ 平成35年度	8,898	8,898	—	—
南配水場安全警備委託事業	3,026	—	—	平成31年度～ 平成35年度	3,026	3,026	—	—
水道料金収納代行業務委託事業	8,466	平成29年度～ 平成30年度	5,216	平成31年度	3,250	3,250	—	—
開栓委託事業	320	—	—	平成31年度	320	320	—	—
口座振替データ収納事務に係る委託事業	1,138	—	—	平成31年度	1,138	1,138	—	—
給水申込受付等業務委託事業	108,399	平成28年度～ 平成30年度	57,543	平成31年度～ 平成32年度	50,856	50,856	—	—
口座振替手数料	7,688	平成29年度～ 平成30年度	2,521	平成31年度～ 平成33年度	5,167	5,167	—	—
経営戦略策定支援業務委託事業	12,075	平成29年度～ 平成30年度	4,968	平成31年度	7,107	7,107	—	—
水道ビジョン策定支援業務委託事業	15,747	平成30年度	6,300	平成31年度	9,447	9,447		
電算機器賃貸借事業	78,193	平成28年度～ 平成30年度	42,690	平成31年度～ 平成32年度	35,503	35,503	—	—
施設清掃用具賃貸借事業	34	—	—	平成31年度	34	34	—	—
水道機械設備損害保険	872	—	—	平成31年度	872	872	—	—
検定満期量水器購入事業	15,400	—	—	平成31年度	15,400	15,400	—	—

平成30年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,143,981		
(2) その他の営業収益	<u>42,575</u>	1,186,556	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	500,513		
(2) 配水及び給水費	122,226		
(3) 総係費	222,434		
(4) 減価償却費	522,160		
(5) 資産減耗費	<u>10,050</u>	<u>1,377,383</u>	
営業損失			190,827
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,693		
(2) 長期前受金戻入	267,173		
(3) 雑収益	<u>2,350</u>	271,216	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	66,342		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>66,343</u>	<u>204,873</u>
経常利益			14,046
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	11	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,537		
(2) 過年度損益修正損	200		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>3,738</u>	<u>△ 3,727</u>
当年度純利益			10,319
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>80,752</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>91,071</u></u>

平成30年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,666,251		
減価償却累計額	597,172		1,069,079
ウ 構築物	19,641,332		
減価償却累計額	7,813,352		11,827,980
エ 機械及び装置	1,553,642		
減価償却累計額	940,768		612,874
オ 車両運搬具	12,847		
減価償却累計額	10,709		2,138
カ 工具器具及び備品	17,159		
減価償却累計額	7,662		9,497
キ 建設仮勘定		102,909	

有形固定資産合計

14,666,287

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39	
---------	--	----	--

無形固定資産合計

39

固定資産合計

14,666,326

2 流動資産

(1) 現金預金

2,330,448

(2) 未収金

ア 水道料金		105,314	
--------	--	---------	--

イ その他		26,130	
-------	--	--------	--

ウ 貸倒引当金		△ 1,881	129,563
---------	--	---------	---------

(3) 貯蔵品

4,950

(4) 前払費用

785

流動資産合計

2,465,746

資産合計

17,132,072

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,434,249	2,434,249
-----------------------	--	-----------	-----------

(2) 引当金

ア 修繕引当金		126,617	126,617
---------	--	---------	---------

固定負債合計

2,560,866

4 流動負債			
(1) 未払金		264,335	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>265,065</u>	265,065	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,779		
イ 法定福利費引当金	<u>1,389</u>	8,168	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	170		
イ 預り保証金	<u>1,400</u>	<u>1,570</u>	
流動負債合計			539,138
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,703,965		
収益化累計額	<u>854,536</u>	849,429	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	<u>157,818</u>	418,109	
ウ 分担金	3,361,207		
収益化累計額	<u>1,313,347</u>	2,047,860	
エ 工事負担金	5,996,278		
収益化累計額	<u>2,698,884</u>	<u>3,297,394</u>	
繰延収益合計			<u>6,612,792</u>
負債合計			<u>9,712,796</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>6,427,448</u>	
資本金合計			6,427,448
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	<u>396,702</u>		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>91,071</u>		
利益剰余金合計		<u>91,071</u>	
剰余金合計			<u>991,828</u>
資本合計			<u>7,419,276</u>
負債資本合計			<u>17,132,072</u>

平成30年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	10,319
減価償却費	522,160
固定資産除却費	10,000
長期前受金戻入	△ 267,173
受取利息及び受取配当金	△ 1,693
支払利息	66,342
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	61
小計	<u>338,585</u>
利息及び配当金の受取額	1,693
利息の支払額	<u>△ 66,342</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,936
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 497,817
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	200,245
有形固定資産の売却による収入	<u>2,168</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,404
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 257,905</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,905
資金増加額 (又は減少額)	△ 279,373
資金期首残高	<u>2,609,821</u>
資金期末残高	2,330,448

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,259,259円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 52,704,000円

1年超 13,176,000円

計 65,880,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,614千円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,328千円を取り崩すこととする。

平成31年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,152,791		
(2) その他の営業収益	41,575	1,194,366	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	477,274		
(2) 配水及び給水費	139,417		
(3) 総係費	237,786		
(4) 減価償却費	530,893		
(5) 資産減耗費	10,050	1,395,420	
営業損失			201,054
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,693		
(2) 長期前受金戻入	266,867		
(3) 雑収益	3,151	271,711	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,183		
(2) 雑支出	1	59,184	212,527
経常利益			11,473
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,747		
(2) 過年度損益修正損	200		
(3) その他特別損失	1	3,948	△ 3,937
当年度純利益			7,536
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			10,319
当年度未処分利益剰余金			<u>17,855</u>

平成31年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,666,251		
減価償却累計額	628,033		1,038,218
ウ 構築物	20,114,854		
減価償却累計額	8,252,684		11,862,170
エ 機械及び装置	1,575,213		
減価償却累計額	991,002		584,211
オ 車両運搬具	12,847		
減価償却累計額	11,131		1,716
カ 工具器具及び備品	18,365		
減価償却累計額	8,969		9,396
キ 建設仮勘定		122,274	

有形固定資産合計

14,659,795

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39	
---------	--	----	--

無形固定資産合計

39

固定資産合計

14,659,834

2 流動資産

(1) 現金預金

1,991,078

(2) 未収金

ア 水道料金	105,312		
イ その他	26,130		
ウ 貸倒引当金		△ 2,932	128,510

(3) 貯蔵品

4,900

(4) 前払費用

785

流動資産合計

2,125,273

資産合計

16,785,107

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,161,782	2,161,782	
-----------------------	-----------	-----------	--

(2) 引当金

ア 修繕引当金	126,617	126,617	
---------	---------	---------	--

固定負債合計

2,288,399

4 流動負債			
(1) 未払金		263,068	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>272,467</u>	272,467	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,927		
イ 法定福利費引当金	<u>1,440</u>	8,367	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	170		
イ 預り保証金	<u>1,400</u>	<u>1,570</u>	
流動負債合計			545,472
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,713,056		
収益化累計額	<u>900,341</u>	812,715	
イ 国庫補助金	575,927		
収益化累計額	<u>169,764</u>	406,163	
ウ 分担金	3,496,207		
収益化累計額	<u>1,387,010</u>	2,109,197	
エ 工事負担金	6,030,689		
収益化累計額	<u>2,834,337</u>	<u>3,196,352</u>	
繰延収益合計			<u>6,524,427</u>
負債合計			<u>9,358,298</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>6,508,197</u>	
資本金合計			6,508,197
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	91,445		
イ 分担金	412,610		
ウ 工事負担金	<u>396,702</u>		
資本剰余金合計		900,757	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>17,855</u>		
利益剰余金合計		<u>17,855</u>	
剰余金合計			<u>918,612</u>
資本合計			<u>7,426,809</u>
負債資本合計			<u>16,785,107</u>

平成31年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	7,536
減価償却費	530,893
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金	1,051
長期前受金戻入	△ 266,867
受取利息及び受取配当金	△ 1,693
支払利息	59,183
有形固定資産売却損益(△は益)	3,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	50
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	148
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	51
小計	329,030
利息及び配当金の受取額	1,693
利息の支払額	△ 59,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,540

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 524,807
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	178,520
有形固定資産の売却による収入	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,845

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,065

資金増加額(又は減少額)	△ 339,370
資金期首残高	2,330,448
資金期末残高	1,991,078

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 9,090,909円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 65,880,000円

1年超 0円

計 65,880,000円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,855千円取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,425千円を取り崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入						仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)					
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考			
1	水道事業収益		1,569,643	1,553,425	16,218						
		1	営業収益	1,297,832	1,281,315	16,517					
			1	給水収益	1,252,700	1,235,500	17,200	水道料金	1,252,700	有収水量 7,185,400m ³ 1,252,700	
			2	その他の営業収益	45,132	45,815	△ 683	手数料	1,075	設計審査手数料 500 工事検査手数料 500 指定工事事業者申請手数料 75	
				受託事務収益				43,057	下水道使用料徴収事務委託料	43,057	
				雑収益				1,000	消火栓維持管理費	1,000	
			2	営業外収益	271,800	272,099	△ 299				
				1	受取利息	1,693	1,693	0	預金利息	1,693	預金利息 1,693
				2	長期前受金戻入	266,867	267,173	△ 306	長期前受金戻入	266,867	受贈財産評価額 45,805 国庫補助金 11,946 分担金 73,663 工事負担金 135,453
				3	雑収益	3,240	3,233	7	その他雑収益	3,240	用地貸付料 2,237 職員駐車場料金 973 その他雑収益 30
			3	特別利益	11	11	0				
				1	過年度損益修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
				2	その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益 1

支 出						仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)		
款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1	水道事業費用		1,562,484	1,531,714	30,770			
	1	営業費用	1,468,352	1,430,633	37,719			
		1 原水及び浄水費	520,275	544,556	△ 24,281			
						備用品費	170	備用品費 170
						通信運搬費	218	電話回線使用料 218
						委託料	7,629	水質検査委託料 6,902 末端水質監視委託料 727
						修繕費	2,000	修繕費 2,000
						動力費	6,410	電気料 6,410
						薬品費	13,242	薬品費 13,242
						受水費	490,606	県水受水費 490,606 受水量 7,234,600m ³
		2 配水及び給水費	152,645	118,413	34,232			
						被服費	155	職員用作業衣等購入費 155
						備用品費	2,719	浄水場備用品費 2,228 南配水場備用品費 10 O A 機器備用品費 345 作業用工具代 50 参考図書代 86
						燃料費	817	公用車燃料代 287 浄水場自家発電機燃料代 212 南配水場自家発電機燃料代 318
						印刷製本費	177	給水工事用印刷費 177
						通信運搬費	5,618	郵便料 5,444 電話回線使用料 174
						委託料	81,870	浄水場電気保守管理委託料 764 南配水場電気保守管理委託料 426 電気機械計装精密点検委託料 16,621 水道台帳図更新委託料 9,947 漏水調査委託料 1,315 漏水等待機委託料 11,142 配水管洗浄作業委託料 12,658 その他委託料 28,997

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						修繕費	28,399	公用車修繕費 383 施設修繕費 7,016 給・配水管修繕費 21,000
						路面復旧費	13,000	路面復旧費 10,000 路面復旧費予備費 3,000
						動力費	19,890	浄水場電気料 11,599 南配水場電気料 8,291
		3 総係費	254,489	235,454	19,035			
						給料	19,928	企業職給 19,928
						手当	9,879	扶養手当 576 管理職手当 1,080 地域手当 1,230 住居手当 54 通勤手当 291 期末手当 2,824 勤勉手当 1,819 時間外勤務手当 2,000 特殊勤務手当 5
						賞与引当金繰入額	3,968	期末手当 2,262 勤勉手当 1,706
						報酬	165	水道運営委員会委員報酬 165
						法定福利費	8,760	職員共済組合負担金 5,900 総合事務組合負担金 2,700 地方公務員災害補償基金負担金 160
						法定福利費繰入額	825	法定福利費繰入額 825
						旅費	51	普通旅費 51
						備用品費	834	事務用品購入費 429 図書購読料 32 図書購入費 60 その他 313
						光熱費	91	ガス代 33 下水道使用料 58
						印刷製本費	823	印刷製本費 737 コピー代 86
						通信運搬費	576	電話料 561 NHK放送受信料 15

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						委託料	185,418	浄水場運転管理委託料 75,606 施設清掃委託料 1,530 除草作業委託料 5,268 浄化槽保守管理委託料 98 廃棄物処理委託料 372 消防設備保守点検委託料 338 徴収事務委託料 54,021 会野谷浄水場安全警備委託料 1,767 南配水場安全警備委託料 601 水道料金収納代行事務委託料 2,662 開栓業務委託料 320 口座振替データ収納事務に係る業務委託料 1,138 給水申込受付等業務委託料 19,359 空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託料 673 自動ドア保守点検業務委託料 113 南配水場受水槽清掃・検査業務委託料 55 その他委託料 21,497
						手数料	1,599	口座振替手数料 1,300 郵便窓口手数料 144 パソコンサービス取扱手数料 131 その他手数料 24
						賃借料	14,279	O A 機器賃借料 14,231 施設清掃用具賃借料 34 その他賃借料 14
						修繕費	300	庁舎内修繕費 300
						研修費	264	職員研修費 264
						厚生費	22	保菌検査費 22
						負担金	2,366	日本水道協会会費 187 日本水道協会関東支部会費 38 日本水道協会埼玉県支部会費 19 行政ネットワーク負担金 2,121 その他負担金 1
						保険料	1,330	営業車両自賠責保険料 75 自動車総合保険料 117 総合賠償責任保険料 171 建物火災保険料 95 機械設備損害補償保険料 872

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						交際費	30	管理者等交際費 30
						公課費	49	自動車重量税 42 印紙代 4 電波利用料 3
						貸倒引当金繰入額	2,932	貸倒引当金繰入額 2,932
		4 減価償却費	530,893	522,160	8,733			
						有形固定資産 減価償却費	530,893	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具及び備品 530,893
		5 資産減耗費	10,050	10,050	0			
						固定資産除却費	10,000	固定資産除却費 10,000
						たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
	2 営業外費用		89,184	96,343	△ 7,159			
		1 支払利息	59,183	66,342	△ 7,159			
						企業債利息	59,183	財務省財政融資資金 24,520 地方公共団体金融機構資金 34,663
		2 雑支出	1	1	0			
						その他雑支出	1	その他雑支出 1
		3 消費税	30,000	30,000	0			
						消費税	30,000	消費税 30,000
	3 特別損失		3,948	3,738	210			
		1 固定資産売却損	3,747	3,537	210			
						固定資産売却損	3,747	固定資産売却損 3,747
		2 過年度損益修正損	200	200	0			
						過年度損益修正損	200	過年度損益修正損 200
		3 その他特別損失	1	1	0			
						その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0			
						予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入							仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)	
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的収入		182,047	204,192	△ 22,145			
	1	分担金	147,150	165,240	△ 18,090			
		1 分担金	147,150	165,240	△ 18,090			
						分担金	147,150	加入者分担金 147,150
	2	工事負担金	34,411	37,986	△ 3,575			
		1 工事負担金	34,411	37,986	△ 3,575			
						工事負担金	34,411	市危機管理課 1,678 市道路公園課他 32,733
	3	固定資産 売却代金	486	966	△ 480			
		1 固定資産売却代金	486	966	△ 480			
						量水器売却代金	486	量水器売却代金 486

支 出						仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)		
款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的支出		838,823	793,907	44,916			
	1	建設改良費	573,758	536,002	37,756			
		1 配水改良費	429,165	428,720	445			
						給料	27,497	企業職給 27,497
						手当	16,762	扶養手当 300 地域手当 1,668 住居手当 432 通勤手当 416 期末手当 6,713 勤勉手当 4,728 時間外勤務手当 2,500 特殊勤務手当 5
						法定福利費	13,993	職員共済組合負担金 10,243 総合事務組合負担金 3,750
						委託料	21,301	石綿管布設替設計委託料 500 配水管布設設計委託料 20,801
						工事費	349,612	配水管布設工事費 46,530 石綿管布設替工事費 176,198 舗装復旧工事費 121,884 特別給水管工事費 5,000
		2 施設更新事業費	107,723	72,058	35,665			
						工事費	107,723	施設整備工事費 107,723
		3 営業設備費	35,567	33,043	2,524			
						営業設備費	35,567	新設メーター器 5,958 検満メーター器 15,400 検満メーター器交換手数料 14,209
		4 固定資産購入費	1,303	2,181	△ 878			
						固定資産購入費	1,303	事務機器等 1,303
	2	企業債償還金	265,065	257,905	7,160			
		1 企業債償還金	265,065	257,905	7,160			
						企業債償還金	265,065	財務省財政融資資金 104,553 地方公共団体金融機構資金 160,512

